

専門領域別企画 | 専門領域別：体育・スポーツ政策

📅 2025年8月29日(金) 10:10 ~ 11:10 📍 2205教室(教育研究棟 2街区 2階 2205)

[3a601-01] 体育・スポーツ政策／キーノートレクチャー／国民スポーツ大会の課題と今日的役割にむけた改革の方向性

司会:日比野 幹生(日本体育大学)

[15政-KL-1]

国民スポーツ大会の課題と今日的役割にむけた改革の方向性

*高橋 義雄¹ (1. 早稲田大学)

専門領域別企画 | 専門領域別：体育・スポーツ政策

■ 2025年8月29日(金) 10:10～11:10 ■ 2205教室(教育研究棟 2街区 2階 2205)

[3a601-01] 体育・スポーツ政策／キーノートレクチャー／国民スポーツ大会の課題と今日的役割にむけた改革の方向性

司会:日比野 幹生(日本体育大学)

[15政-KL-1] 国民スポーツ大会の課題と今日的役割にむけた改革の方向性*高橋 義雄¹ (1. 早稲田大学)

<演者略歴>

1968年、東京都出身。早稲田大学スポーツ科学学術院教授、スポーツ未来開拓会議委員、スポーツ庁スポーツキャリアサポートコンソーシアム会長、日本卓球協会評議員、日本女子ソフトボールリーグ機構監事、日本スポーツツーリズム推進機構監事。今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議メンバー。筑波大学客員准教授。

日本スポーツ協会は、国体の諸問題に対する見直しや改善を図るため、平成15(2003)年3月に「新しい国民体育大会を求めて～国体改革2003～（『国体改革2003』）」を策定した。国スポの改革の流れは、全国知事会会長の村井嘉浩・宮城県知事の2024年4月の「廃止も一つの考え方だ」との発言で加速がついた。

これまでも国民スポーツ大会は、開催自治体の人的・財政的な負担が課題となってきた。2025年に開催される滋賀県では総事業費が約590億円に上る見込みとなっている（東京新聞，2024）。滋賀県の2025年予算でみれば、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費は、国の支出金が5億3,200万円あるものの、特定財源と一般財源の総額は120億円であり、県予算総額6,462億円の1.9%を占めている。

日本スポーツ協会は、村井宮城県知事の発言をうけ、令和6（2024）年6月に「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」を設置し、2035年から3巡目の大会が始まる国民スポーツ大会の在り方について、令和7（2025）年3月に提言をまとめた。

本キーノートレクチャーでは、有識者会議の議論や提言について、それぞれの背景を紹介しつつ、体育・スポーツ政策研究が担うべきテーマや方法について議論する。